



杉谷ひろば

杉谷さんとともにまちを創る会
2015年 1月 1日発行

1月号 向日市寺戸町辰巳4-1-101号
No. 47 杉谷ひろば(連絡先は頁下)

市民参加でまちを変えよう！ ホームページ：<http://sugi.pupu.jp/>

迎春

戦争ダメ！ 原発いらない！ 庶民の命と暮らしが最優先



杉谷伸夫・60才になりました
向日市議会議員・市民クラブ
上植野町イトーピア在住

衆議院選挙が終わると、その直後から川内原発に続き、若狭湾の高浜原発も再稼働に向けて一気に進むなど、いきなり安倍政権は暴走を始めました。「集団的自衛権行使の法整備」は自民党の選挙マニフェストから削除したのに、安倍首相は「国民の信任を得た」と発言。沖縄では「新基地建設推進」の自民党候補が全選挙区で敗北したのに、「基地建設は予定通り粛々と進める」と表明。果たしてこれが民主主義でしょうか。

これら重要政策のすべてに、過半数の国民は一貫して反対の意思表示をしています。安倍首相の姿勢は、民意に反します。そもそも選挙での自民党の絶対得票率は17%、6人に1人（比例区）の支持しか得ていないのです。原発再稼働や戦争のための憲法違反の法整備にうつつを抜かさず、「庶民の命と暮らしが最優先」の政治に身を入れるよう求めます。

沈滞した市政を変えなければ！

向日市も4月に市長選挙、7月に市議会議員選挙と、まちのこれからを問う政治の年を迎えました。4月から子ども子育て支援制度や、介護保険制度の大きな変更が実施されます。社会保障削減一辺倒の国の政策に従うだけの市政では、市民サービスは低下するばかりです。また、市内巡回バスなど市民の願いを放置し続ける市政を変えなければ、向日市の未来は開けません。

「市民参加でまちを変えよう！」—私の主張の原点に立ち、そのために市民の皆さんとともに大きく歩む一年にしてゆきたいと思います。
(2014年12月25日・杉谷伸夫)

市民の皆さんの声

●市長および市役所へ。多くの市民の希望する市内バスの要望は10年以上前から出ているが、いっこうに明白な実現を見ない。それに対し、少なくとも10年間いったい何をしてきたのか、1年ごとに詳細な対応を精密に文書で回答願います。いい加減なものでは、市長としての資格なく、退職すべきと考える。いつまで生ぬるい対応をしているのか、自覚が無さ過ぎる。詳しい回答を待っています。

市民クラブで、向日市議会に以下の意見書を提案し可決されました

- ヘイト・スピーチ（差別的憎悪表現）に反対し、その根絶のため法規制を求める意見書
- 原発再稼働の中止を求める意見書
- 40人学級再開検討に反対する意見書

連絡先

ご相談はまずお電話を！ TEL 090-8384-5984(携帯) FAX 075-921-4101
メール peace@fa2.so-net.ne.jp ホームページ <http://sugi.pupu.jp/>



市内バス交通

阪急バス路線の一部変更のみ 4年がかりでたったこれだけ？

12月19日、向日市地域公共交通会議で、市は既存の阪急バス路線の一部ルート変更案を説明しました。阪急長岡天神—JR長岡京—文橋—上植野（菱川）から国道171号線を北上してJR向日町—阪急東向日に行く現行ルート・1日8往復のうち数本を、国道171号線の途中からゆめパレア・市民体育館—阪急東向日を通るルートに変更するものです。

出席した委員から、「上植野町南部から171号線を通らずに、ゆめパレアと市民体育館を通るルートに」「バス停の間隔が開きすぎる。もっとこまめに設置を」など様々な意見が出されましたが、こうした意見は取り入れられないまま、市は「来年3月実施を目指す」としました。会議はわずか1時間余り。初めから意見を取り入れるつもりは無かったのです。

● 4年と1,340万円かけて、 停留所3つ？、一日数本？●

今回の路線バスのルート変更のために、今回のバス会社への補助金420万円（予算）、これま

での検討委員会に使った920万円、合わせて1340万円を使っています。その結果が一日数便のルート変更と停留所3つの新設とは情けない。補助金は今後も毎年支出されます。

私が調べた島本町では、年間480万円で福祉巡回バス6本を市内全域に走らせ（停留場所26カ所）、一日約120人が無料で利用し、喜ばれています。3月に議会で提案しましたが、市は無視しました。お金を使うなら、このように使ってもらいたいものです。

● 「これで終わり」はダメ！ 本来の巡回バスの検討を！●

もともと、「巡回バスを走らせて！」という市民の強い要望

がスタートです。このようなバス路線の一部変更でお茶を濁してはなりません。向日市に巡回バスが走らないのは、「何が何でも走らせない」市長の政治姿勢のせいです。もういい加減にしてほしい！



水道料金が値下げに

少量使用者の料金を もっと安くすべき！

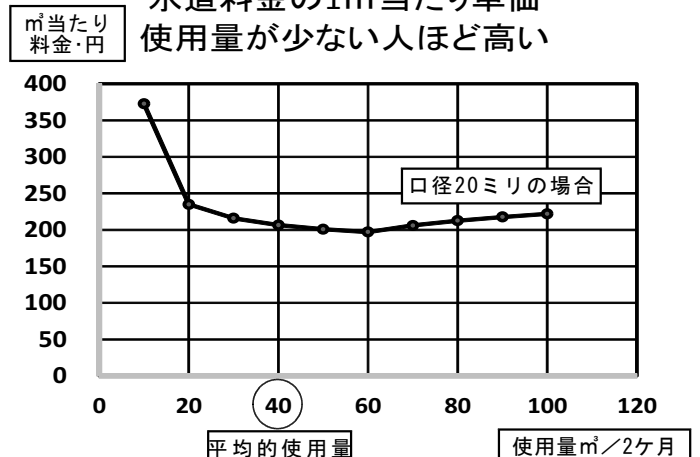
京都府営水の受水費が引き下げられる見込みです。これを受けて向日市も「引き下げの全額を水道料金の値下げに回す」としていますが、私は更にこの機会に、「**少ししか使っていない人ほど割高**」な料金体系の見直しを提案します。

従量料金は、使用量が増えるほど単価が上がりますが、基本料金が高いので、結局「少ししか使っていない人ほど割高」になっています。

2ヶ月で平均的な世帯の使用量は40m³ですが、使用量20m³以下の世帯（約25%、4軒に1軒）の料金単価はかなり高くなっています。全く使わ

なくても2カ月で3094円、下水道料金を合わせて5000円以上払わなくてはなりません（口径20ミリの場合）。今回、水道料金の平均約6%の値下げが可能とのことですが、この機会に基本料金の引き下げも行うことが望ましいと思います。

水道料金の1m³あたり単価 使用量が少ない人ほど高い



※上のグラフは水道料金のみです。実際の支払は、この他に下水道料金との合計額になります。

杉谷伸夫の

議 会 報 告

杉谷の一般質問報告

1 阪急バスの新路線案についての質問に、市長は答弁を拒否

永年の市民要求である市内巡回バスの検討を市長は数年先に先送りしました。その代わりに走らせると言った路線バスは、年末になっても影も形もありません。ところが、何と私の質問の10分前に、案が突然公表されました（3面参照）。不明点も多く、様々な問題も有ることから、私はこれからの手続き・日程について説明を何度も求めましたが、市長は答弁しませんでした。その後の再答弁要求も無視しています。あり得ない事態です。

2 集団的自衛権の行使容認が、向日市に及ぼす影響について

集団的自衛権行使容認の閣議決定に対して、過

半数の市民が反対しています。向日市議会も9月に、撤回を求める意見書を国に提出しています。そこで、向日市長として、①向日市に及ぼす影響について、②市長の見解と対応について答弁を求めました。

市長は、「政府が説明責任を十分果たしていたほしい」「国政の場で議論されるべきもの」と、自らの見解を一切述べませんでした。しかし、国から市に対して説明・情報提供は全くないことや、市民の理解は広がっていないことを認めました。一方、この問題は、「国の基本の大幅な見直しにつながる」との認識を示しました。これからも、議会内外のあらゆる場で考え議論してゆかなければと思います。

3 頻発する災害の教訓を向日市に生かせ

市の答弁でわかったことの一部を紹介します。
①向日市でも、今年の福知山のような豪雨に襲われる危険性がある。しかし浸水被害想定は困難であり、来年度改訂予定の「防災マップ」に内水浸水マップは掲載しない。

しかし豪雨による浸水被害想定について、滋賀県はすでに県内全地域で浸水マップを公表しています。市民への情報公開が急務です。

②土砂災害について、向日市内で現在の危険指定区域の他にも数カ所、現在京都府で評価・検討がされている。結論が出れば追加指定する。

③災害情報を住民に伝える同報系防災行政無線（市内各所のスピーカー放送）の予定はない。

杉谷伸夫と「会」の1年の取組を振り返って

- 1月 島本町の福祉巡回バスを視察→2月に報告会、3月に議会で提案
- 3月 議会で「市民のための議会への改革を求める請願」が趣旨採択
「集団的自衛権の行使容認に反対する意見書」を提案・可決
- 4月 「集団的自衛権って何？」講演会 ●「本当のフクシマ」写真展開催
- 5月 「軍隊のない国・コスタリカを訪ねて」報告会
- 6月 「事故から3年、フクシマ原発周辺地域を訪ねて」報告会
議会で「大飯原発の再稼働中止を求める意見書」を提案・可決
- 7月 「集団的自衛権って何だ？」上映&講演会
反原発自治体市民・議員連盟の一員として、福島原発事故被災地を訪問
- 9月 議会で中学校給食の実施を求める。向日市の新しい保育事業の基準をめぐる問題指摘
「沖縄の米軍基地建設工事中止を求める意見書」を提案・可決
- 10月 「沖縄・辺野古は今」訪問報告とDVD上映会
「どうなる？介護保険のこれから」講演会
- 11月 「本当のフクシマ」写真展（向日市まつり会場）
- 12月 議会で、市内バス交通の問題と豪雨災害の教訓について取り上げる



「選挙雑感」

鶏冠井町 徳本茂孝

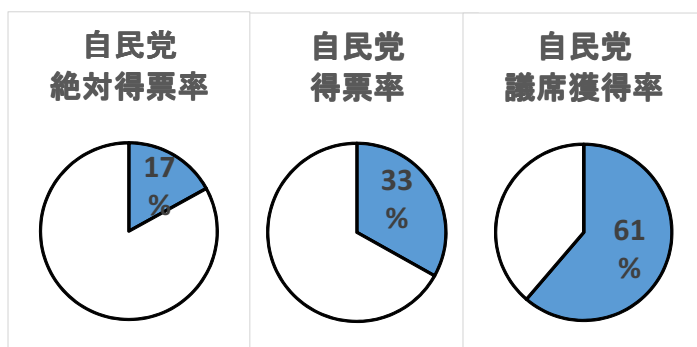
衆院選の結果が出た。予想通りと冷めた声が多い。争点がアベノミクスだったと言うが、政治が横文字を語る時は、常に怪しい。国民の生活とは遠い話だから、戦後最低の投票率、しかも政治への関心の薄れる師走のタイミングを狙うとはどうか。

所得格差が広がり、雇用の質は低下し、非正規雇用が増える。同一労働同一賃金の世界の流れに逆らい、「世界一企業が活動しやすい」労働法制にするという。経済協力開発機構（OECD）の報告書は、「日本の格差は無視できない影響が出ている」と述べている。

日本経済の低迷は、世界経済にとってのリスク

の不安にもなる。株屋と輸出企業が儲けて、そのおぼれが庶民の生活を潤すという。現代版の風と桶屋の話では笑えない。国と日銀合作シナリオで、円安と株高誘導のあのアベノミクスである。舞台の袖で金貨チャリンの高笑い。ラストシーンは勸善懲悪でゆきましょう。

選挙後の民主党と第三極の節操のないドタバタは吉本新喜劇。自共対決と節目を通じた共産党の躍進には共感する。圧勝とは言え自民党は、歴史的な大敗を喫した5年前より更に得票数を減らしている。私たちのがんばり時だ。足下の向日市政にも目を向け、“されどひとり”の貴重な声をあげましょう。



衆議院議員選挙の分析（得票率は比例区）
（※絶対得票率……全有権者に対する得票割合）

ノーベル平和賞 が欲しかった 「憲法9条」に

安野 洋子

2014年年末の衆議院選挙で自民党は3名しか減らなかった。私は50名ぐらい少なくなることを期待したのに残念だった。昨秋に憲法9条がノーベル平和賞をもらっていたら、少しは違っていたのではないかと感じてしまう（注）。

選挙で投票した人が半分なのに、信任されたとして安倍ノミクスを進めるだろう。それに集団的自衛権から憲法改悪を進められたらたまらない。

2007年に亡くなった、行動する作家・小田実は「良心的軍事拒否国家」を目指せと言い続けていた。それが平和憲法に基づいた国のあり方で、世界に貢献するやり方であると。

平和主義はただ「護憲」だけでなく「戦争に正

義はない」とし、紛争の解決を武力を用いず「非暴力」に徹して行おうとする理念と実践が「平和主義」であるとしてドイツで実践された「良心的兵役拒否」からヒントを得たものである。「兵役拒否者」は「兵役する人」よりはるかに上回った。「兵役しない人」は福祉活動や市民的奉仕をして社会に貢献している。



地続きのヨーロッパでも武力による解決を否定しているのに、島国の日本はもっと積極的に「平和主義」を推し進めるべきであろうと思う。

自分達が殺されたくないなら、他国の人にも暴力はいけないと思う。

（注）日本国憲法9条がノーベル平和賞候補にノミネートされていましたが、惜しくも受賞を逃しました。